

NEXUS

2021
No.719

11

「NEXUS (ネクサス)」とは、ラテン語で“結びつける”という意味で、会員組合はもとより、中小企業の方々、関係機関等との結びつきを緊密にしなが、ご活用頂ける情報誌をめざします。



CONTENTS

- 01 ●Opinion
「旅館ホテル業界の現状と今後の展開について」
岩手県旅館ホテル生活衛生同業組合 理事長 佐藤 康
- 02~13 ●主要記事
- 02 いわて旅応援プロジェクト(第2弾)の実施の紹介
- 03 いわて花巻空港発着の名古屋便と神戸便の運航再開、時刻表紹介
- 04 原油価格上昇に関する特別相談窓口の設置のお知らせ
県庁経営支援課 年末商工金融110番の設置のお知らせ
- 05 矢巾町水道協同組合 創立総会開催
全国中小企業団体中央会65周年記念式典
- 06~07 令和4年度中小企業・小規模事業者関係概算要求等の概要
- 08 令和元年度補正・令和二年度補正ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金公募開始のお知らせ[一般型(新特別枠含む)・グローバル展開型](9次締切分)
- 09 中小企業・小規模事業者向けの生産性向上「ここからアプリ」を利用してみよう~IT導入事例紹介~
- 10 官公需発注には「官公需適格組合」の積極的活用を!
岩手県の官公需適格組合の紹介
- 11 岩手県ILC推進協議会 ILC Current Topics(第4号)
- 12 いわてキラリ企業・採用広報戦略研究会 開催
社内教育動画 活用検討セミナー 開催
- 13 令和3年秋の叙勲、組合関係受賞者のご紹介
インボイス制度導入セミナー開催
- 14~15 ●岩手県内中小企業概況(9月)
- 16 ●中央会Information

岩手県中小企業団体中央会

<https://www.ginga.or.jp/>

「旅館ホテル業界の現状と今後の展開について」

岩手県旅館ホテル生活衛生同業組合
理事長 佐藤 康



岩手県旅館ホテル生活衛生同業組合の佐藤でございます。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、一時期は国・県レベルでの厳しい規制が続き、私共観光業界では現在も厳しい状況が続いております。今年の8月には本県独自の緊急事態宣言が発令され、繁忙期のキャンセルばかりか9月に予定されていた本県と隣県の教育旅行全てが中止となる非常事態となりました。

旅館ホテル組合としては徹底した衛生管理を行い、職域接種も積極的に取組んだことでクラスターの発生子防に努めました。その後、全国でのワクチン接種が進み感染者数が大きく減少し様々な規制も緩和され、少しずつ元の生活に戻りつつあります。

一方で、冬場の感染拡大を危惧する動きから、忘新年会を見送る企業や団体も出始めております。コロナ禍を境に、花見や節日の宴会というものが宿の台帳から消えてしまって間もなく二年が経過します。

最近弊社にご宿泊されたツアーに『一人の贅沢』という商品があります。一団体20~30名ですがお泊りは全てシングル、其々が一人旅のお客様です。コロナ禍でグループ旅行が出来なくなった昨年からはマイカー移動で一人又はご夫婦で県内外をご旅行され秘境や拘りの民芸品を求めて自由に行動されるお客様が目につくようになりました。また昨今の規制緩和によって首都圏などから新幹線移動の一人旅ツアーが催行され、新たにユネスコ世界文化遺産に登録された『北海道・東北の縄文遺跡群』を巡る旅などに人気集中しております。もともと本県には『明治日本の産業革命遺産 製鉄・橋野鉄鉱山』『平泉』を有しており、これらに県北の縄文遺跡が加わり、新たなコラボで周遊型観光が面白くなりそうです。加えてコロナ禍で増えているアウトドア志向の影響でキャンプやトレッキングを楽しみながら世界遺産を回る旅行者も増え、白神山地のトレッキングを終えた後に三内丸山遺跡を観光し、翌日は御所野遺跡やストーンサークルを観に行く。広い北東北も、目的で繋がれたルートならば移動は苦になりません。これまでの慰安や懇親目的の宿泊から、個々の学び旅を楽しむ傾向に少しずつ変わりつつあるのも事実です。これまでの岩手の宿はより多くの団体客や大規模な宴集会をターゲットとしてきました。このコロナ禍を機に、サービス内容を含めて全く新しい形の旅館ホテル経営に舵を切る時が来た様です。

このコロナ禍において、岩手県中小企業団体中央会様からの様々な支援制度等も活用させていただき感謝申し上げます。今後共宜しくお願い致します。



いわて旅応援プロジェクト（第2弾）の実施の紹介

県では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を抑制しつつ、感染症の影響により需要が落ち込んでいる観光業や土産物店等を応援するため岩手県民を対象とした旅行・宿泊代金の割引や土産物店等で利用可能なクーポン券を発行する「いわて旅応援プロジェクト（第2弾）」が、10月1日（金）から開始しました。

いわて旅応援プロジェクトの概要

岩手県居住者に限り、登録された施設や旅行会社等の利用で、最大で5,000円の「宿泊割引」や「日帰り旅行割引」と、「いわて応援クーポン」（2,000円分のお買い物券）のサービスが受けられる、「泊まって、買って、地元を応援する」プロジェクトです。

実施（利用）期間

令和3年10月1日（金）から

令和3年12月31日（金）宿泊分まで。

※いわて応援クーポンの利用期間は発行日から10日間。

ただし、令和3年12月23日（木）発行の場合は令和4年1月1日（土）まで。



利用条件

- ・利用時には**岩手県居住者であることを確認できる書類を持参**してください。
- ・登録施設への宿泊または、旅行会社等からの旅行予約を行なった場合、一人あたりの宿泊代金または日帰り旅行代金の支払金額に応じた補助金額を割引します。加えて、宿泊の場合は一人1泊あたり、日帰り旅行の場合はお一人様につき、2,000円分の「いわて応援クーポン」が発行されます。（おとな・子ども同額）
- ・割引対象者は、**岩手県居住者に限ります。**
- ・新型コロナウイルスの感染状況等によっては本事業を中断・終了する場合がございます。
- ・期間中であれば、複数回の利用が可能ですが、1回のご利用は7泊までとなります。

補助金額

宿泊・日帰り旅行代金	割引額	いわて応援クーポン
10,000円以上	5,000円補助	十一律 2,000円補助
8,000円～9,999円	4,000円補助	
6,000円～7,999円	3,000円補助	
4,001円～5,999円	2,000円補助	
4,000円以下	支援対象外	

- ・その他割引との併用が可能です（**※他の割引適用後に4,001円以上の支払金額で適用となります。**）
- ・他の割引制度をご利用の際、予約方法によって他の割引制度のご利用ができない場合があります。
- ・詳細については、いわて旅応援プロジェクト事務局までお問い合わせ下さい。

お問い合わせ先

いわて旅応援プロジェクト いわて応援クーポン事務局

〒020-0024 岩手県盛岡市菜園1-3-6 農林会館205

TEL: 019-623-1145

FAX: 019-623-1146

公式サイト: <https://www.iwate-tabipro.jp>

公式サイトはこちらから





いわて花巻空港発着の名古屋便と神戸便の運航再開、時刻表紹介

FDA（フジドリームエアラインズ）は、いわて花巻空港発着の名古屋便と神戸便について、10月31日（日）から全便で運行を再開しました。なお、花巻空港では日本航空が運航する札幌便と大阪便の一部が減便しておりますが、福岡便は通常運行を続けています。

令和3年度下期 いわて花巻空港 航空ダイヤ（2021年12月1日～2022年1月4日）

（※令和3年11月17日時点。航空会社により変更する場合があります。）

花巻発 → 札幌着			運航状況
便名	出発時刻	到着時刻	機種
JAL2830	09:15	10:15	E70
↑【JAL2830】12/1～3,5～10,12～17,19～24,26,27 運休 (12/24～1/4は10分遅発着)			
JAL2832	15:10	16:05	E70
JAL2838	17:10	18:05	E70
↑【JAL2838】12/1～4,6～11,13～18,20～25,27 運休			

札幌発 → 花巻着			運航状況
便名	出発時刻	到着時刻	機種
JAL2831	07:45	08:45	E70
↑【JAL2831】12/1～3,5～10,12～17,19～24,26,27 運休			
JAL2833	13:40	14:40	E70
JAL2839	15:40	16:40	E70
↑【JAL2839】12/1～4,6～11,13～18,20～25,27 運休			

花巻発 → 名古屋着			運航状況
便名	出発時刻	到着時刻	機種
FDA352	08:55	10:20	E75
FDA354	12:15	13:40	E75
FDA356	17:10	18:35	E75
FDA358	18:35	20:00	E75

名古屋発 → 花巻着			運航状況
便名	出発時刻	到着時刻	機種
FDA351	07:10	08:20	E75
FDA353	10:30	11:40	E75
FDA355	12:50	14:00	E75
FDA357	16:50	18:00	E75

花巻発 → 大阪着			運航状況
便名	出発時刻	到着時刻	機種
JAL2180	09:00	10:30	E70
↑【JAL2180】12/2～6,8～16,19～24,26,27 運休 (12/24～1/4は20分遅発着)			
JAL2184	12:30	14:00	E70
↑【JAL2184】12/24～1/4は20分早発着			
JAL2186	16:00	17:30	E70
↑【JAL2186】12/20～23,25,27 運休 (12/24～1/4は10分遅発着)			
JAL2190	18:45	20:30	E70

大阪発 → 花巻着			運航状況
便名	出発時刻	到着時刻	機種
JAL2181	07:05	08:30	E70
↑【JAL2181】12/2～6,8～16,19～24,26,27 運休			
JAL2183	10:35	11:55	E70
↑【JAL2183】12/24～1/4は15分早発着			
JAL2185	14:10	15:30	E70
↑【JAL2185】12/20～23,25,27 運休 (12/24～1/4は10分遅発着)			
JAL2187	16:45	18:05	E70

花巻発 → 神戸着			運航状況
便名	出発時刻	到着時刻	機種
FDA846 JAL2646	14:35	16:20	E75

神戸発 → 花巻着			運航状況
便名	出発時刻	到着時刻	機種
FDA845 JAL2654	15:10	16:35	E75

※FDA×JALコードシェア便による運航です。

花巻発 → 福岡着			運航状況
便名	出発時刻	到着時刻	機種
JAL3526	14:15	16:30	E70

福岡発 → 花巻着			運航状況
便名	出発時刻	到着時刻	機種
JAL3523	11:55	13:40	E70



原油価格上昇に関する特別相談窓口の設置のお知らせ

中小企業庁では、原油高の影響を受けた中小企業・小規模事業者に対する資金繰り支援策として、日本政策金融公庫等の制度の実施に合わせて、中小企業・小規模事業者対策を行います。

併せて、中小企業庁より、都道府県中央会に特別相談窓口設置の要請があり、本会でも「原油価格上昇に関する特別相談窓口」を設置し、原油価格上昇の影響により資金繰りに困難を来している中小企業者に対する資金繰りや経営に関する相談を受け付けています。

経済産業省HP <https://www.meti.go.jp/press/2021/11/20211102003/20211102003.html>

<本会連絡先>

電話番号：019-624-1363 受付時間：8：30～17：15／月曜～金曜（祝日除く）



県庁経営支援課 年末商工金融 110 番の設置のお知らせ

県では、年末の資金需要期を迎えて、中小企業者からの相談の増加が想定されることから、**各金融機関や中小企業支援機関等と連携して「年末商工金融 110 番」を設置**することとしました。

なお、コロナ禍の影響により、例年以上に資金面での課題も大きくなっていると考えられることから、**例年より1か月早い11月1日（月）**に開設して、相談を受け付けています。

【県の相談窓口】

相談機関	相談窓口設置期間・時間	連絡先
県庁経営支援課 (県庁 2F)	11月1日（月）～12月28日（火） 平日 8時30分～17時15分	019-629-5541、5542
広域振興局		下記のとおり

○広域振興局の相談窓口

相談機関	場所・連絡先
盛岡広域振興局経営企画部産業振興室	盛岡市内丸 11-1 盛岡地区合同庁舎 3F TEL：019-629-6511
県南広域振興局経営企画部産業振興室	奥州市水沢大手町 1-2 奥州地区合同庁舎 2F TEL：0197-22-2843
沿岸広域振興局経営企画部産業振興室	釜石市新町 6-50 釜石地区合同庁舎 3F TEL：0193-25-2718
沿岸広域振興局経営企画部 宮古地域振興センター	宮古市五月町 1-20 宮古地区合同庁舎 2F TEL：0193-64-2211
沿岸広域振興局経営企画部 大船渡地域振興センター	大船渡市猪川町字前田 6-1 大船渡地区合同庁舎 1F TEL：0192-27-9911
県北広域振興局経営企画部産業振興室	久慈市八日町 1-1 久慈地区合同庁舎 3F TEL：0194-66-9671
県北広域振興局経営企画部 二戸地域振興センター	二戸市石切所字荷渡 6-3 二戸地区合同庁舎 4F TEL：0195-23-9205



矢巾町水道協同組合 創立総会開催

11月4日(木)に矢巾町水道協同組合の創立総会が開催され、定款・事業計画をはじめとする全12議案が可決承認され、理事長には富岡靖博氏(株式会社富岡鉄工所 代表取締役)が就任した。

これまで、矢巾町内の指定水道工事業者による任意団体「矢巾町指定上下水道協会」として、冬期の水道管凍結の解氷作業等を行ってきたが、任意団体としての活動実績を基盤とし、組合員相互の協調のもとに更なる技術の向上、地域住民へのより良いサービスの提供、組合事業を積極的に推進することによって組合員企業の円滑な事業推進と発展に貢献することを目的に、中小企業協同組合法に基づく事業協同組合を設立した。



創立総会の様子

来賓に高橋昌造矢巾町長、水本考矢巾町商工会長、瀬川浩昭本会専務理事が出席し、祝辞を述べた。

組合名	矢巾町水道協同組合	理事長	富岡 靖博 氏
所在地	紫波郡矢巾町大字煙山第10地割28番地	組合員数	8名
組合員資格	①矢巾町指定水道工事業者であること ②組合の地区内に事業場を有すること		
組合事業	①水道工事及び下水道工事に関する委託業務の共同受注 ②組合員の事業に関する経営及び技術の改善向上又は組合事業に関する知識の普及を図るための教育及び情報の提供 ③組合員の福利厚生に関する事業 ④前各号の事業に附帯する事業		

全国中小企業団体中央会 65周年記念式典 開催

11月5日(金)、ホテルニューオータニ東京において全国中小企業団体中央会創立65周年記念式典が開催された。

全国中小企業団体中央会は、都道府県中小企業団体中央会及び中小企業組合等連携組織の指導連絡機関として昭和31年4月に創立し、以来65年にわたり中小企業組合等連携組織の振興を図るために各事業を推進し、中小企業・小規模事業者の発展に大きな役割を果たしてきた。

式典に先立ち、作家の北 康利 氏を講師に「先人に学ぶ危機に強い指導者とは～古河市兵衛らに学ぶ～」と題し、記念講演が行われた。

式典では、中小企業団体中央会の発展に多大な功績のあった方々への表彰が行われ、都道府県中央会役員37名および中央会専従役員68名に中小企業庁長官表彰が授与された。本会からは、中央会専従者職員の部にて、川原 光雄(企画振興部部長代理)、池田 亘(連携支援部主幹)、鈴木 敦子(統括管理部主任)の各氏が表彰された。

記念式典終了後には祝賀会が開催され、甘利明衆議院議員から祝辞が述べられた。



記念講演 北 康利 氏



祝辞を述べる甘利衆議院議員



令和4年度中小企業・小規模事業者関係概算要求等の概要

令和4年度の中小企業・小規模事業者関係の概算要求等について公表された。令和4年度の概算要求額は、1,396億円。中小企業・小規模事業者関係予算等の推移としては、令和3年度が1,117億円、令和2年度が1,111億円となっている。以下にその概要について一部掲載する。

基本的な課題認識と対応の方向性

- コロナ禍の事業者に対する資金繰り支援、月次支援金の給付、イベントの再開支援など、厳しい状況に直面する事業者が、足下で必要な①事業継続のための支援を、着実かつ迅速に実施中。資金繰り支援については、引き続き万全を期していく。
- コロナの影響の長期化や最低賃金の引上げといった環境下において、中小企業・小規模事業者等の雇用・技術といった経営資源を活かし、事業価値の向上を実現するため、事業者に寄り添いながら②事業再構築、承継・再生、③生産性向上の支援や④取引適正化などを進めていく。
- 加えて、「災害からの復旧・復興、事前の備え（強靱化）」にしっかり取り組んでいく。

① 事業継続のための着実な支援

- コロナ禍の中小企業・小規模事業者・個人事業主等に対し、資金繰り支援、月次支援金等の給付、イベントの再開支援など、足下で必要な事業継続のための支援を着実かつ迅速に実施中。資金繰り支援について、引き続き万全を期していく。

<主な措置>

補正等 緊急事態宣言等の影響緩和に係る月次支援金等【6,979億円 ※令和2年度予備費等】

② 事業再構築・承継・再生を目指す事業者の後押し

- 事業再構築補助金について、随時運用改善を行いながら、新分野展開や業態転換等の果敢な取組への支援を行っているところ。引き続き、これらの取組を支援するとともに、併せて事業承継・引継ぎ・再生を押し進める。

<主な措置>

その他 中小企業・小規模事業者における事業承継を更に推進するため、事業承継ガイドラインの改訂や事業引継ぎ後の経営統合に関するガイドラインの策定等を行う。加えて、過剰な債務を負う中小企業・小規模事業者の再生を後押しするため、事業再生のための私的整理等のガイドラインの策定を検討する。

補正等 事業再構築補助金【1兆1,485億円 ※令和2年度三次補正】
・新分野展開、業態転換等の「事業再構築」に挑戦する中小企業等を支援。

当初 ものづくり等高度連携・事業再構築促進事業【25.4億円（新規）】
・複数の中小企業等が連携することで新たな付加価値の創造等を図る製品・サービス開発や、新分野展開や業態転換等の「事業再構築」に取り組むプロジェクトを支援。

当初 中小企業再生支援・事業承継総合支援事業【159.1億円（95.0億円）】
・中小企業の円滑な再生・事業承継を支援するため、各都道府県に設置された中小企業再生支援協議会や事業承継・引き継ぎ支援センターを通じ、再生計画の策定や親族内承継支援、後継者不在企業と譲受希望者とのマッチングなど総合的な支援を実施。

当初 事業承継・引継ぎ・再生支援事業【47.1億円（16.2億円）】
・事業承継・引継ぎ（M&A）・再生に伴う設備投資や販路開拓等の新たな取組を支援するとともに、引継ぎ（M&A）・再生時の専門家活用費等を支援。

税 コロナ禍等を踏まえた法人版・個人版事業承継税制に関する検討

③ 生産性向上による成長促進

- コロナの影響の長期化への対応や賃上げ原資の確保等のため、生産性革命補助金を通じ、設備投資・販路開拓・IT導入を促進しているところ。引き続き、研究開発促進・海外進出支援・DX等も含め、生産性の向上を図っていく。

<主な措置>

- 当初** 共創型サービス IT 連携支援事業【5.0 億円（5.0 億円）】
・中小企業等の現場課題に即した IT ツールの連携・機能改善と普及展開を目指す取組を支援。
- 補正等** 生産性革命補助金【3,600 億円 ※令和元年度補正、2,300 億円※令和2年度三次補正】
・設備投資、販路開拓、IT の導入補助等、中小企業等の生産性向上に資する継続的な支援を実施。
- 当初** 成長型中小企業等研究開発支援事業（サポイン事業等）【162.6 億円（109.0 億円）】
・中小企業が大学等と連携して行う、研究開発や AI/IoT 等の先端技術を用いた革新的なサービスモデル開発等の取組を支援。
- 当初** 海外展開のための支援事業者活用促進事業（JAPAN ブランド育成等支援事業）【9.4 億円（8.0 億円）】
・海外市場の獲得に取り組む中小企業に対し、新商品・サービス開発やブランディング、展示会出展等を支援。
- 当初** 展示会等のイベント産業高度化推進事業【3.8 億円（3.3 億円）】
・中小企業の商談等の基盤である展示会産業を高度化する取組を支援。
- 税** 交際費課税及び少額償却資産の特例措置の延長等
・販路開拓支援のため交際費課税の特例延長を行う。また、事務負担軽減、デジタル化支援等のため少額償却資産特例の延長等を行う。

④ 取引環境の改善をはじめとする事業環境整備等

- 賃上げが可能な環境の整備にも寄与する「生み出した価値を着実に中小企業・小規模事業者に残す」ための取引環境の改善や、よろず支援拠点・中小企業支援機関による経営相談体制の強化等、中小企業・小規模事業者を取り巻く事業環境の整備を図っていく。

<主な措置>

- その他** 価格決定方法等の取引適正化に重点的に取り組むことを企業が宣言する「パートナーシップ構築宣言」（2020年7月開始）について、2021年度中の2,000社の宣言を目指して、更なる利用拡大に向けた普及・啓発を行っていく。
- 当初** 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業【60.0 億円（40.9 億円）】
・各都道府県による支援拠点を整備し、中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題に対応するための体制を整備。
- 当初** 小規模事業者対策推進等事業【55.9 億円（53.2 億円）】
・中小企業支援機関等を通じて行われる小規模事業者への巡回指導・窓口相談などを支援。
- 当初** 中小企業取引対策事業【13.5 億円（9.8 億円） ※うち 1.8 億円はデジタル庁計上】
・中小企業等の取引環境の改善に向け、下請法の厳正な執行、取引実態の把握、下請かけこみ寺による相談対応等を実施。
- 当初** 地域の持続的発展のための中小事業者等の機能活性化事業【10.5 億円（5.5 億円）】
・地方公共団体と連携し、中小事業者等が新たな需要を創出するために行う調査分析・施設整備等を支援。
- 当初** 中小企業・小規模事業者人材対策事業【11.1 億円（10.5 億円）】
・中小企業・小規模事業者の経営課題に即した人材確保が可能となる環境を整備するとともに、海外展開支援人材等の育成を支援。
- 当初** 地方公共団体による小規模事業者支援推進事業【12.8 億円（10.8 億円）】
・地方公共団体と連携し、地域の実情に応じた小規模事業者の経営改善のための支援を実施。



令和元年度補正・令和二年度補正

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金公募開始のお知らせ 【一般型（新特別枠含む）・グローバル展開型】（9次締切分）

【事業概要】

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金は、中小企業・小規模事業者等が今後複数年にわたり相次いで直面する制度変更（働き方改革や被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイス導入等）等に対応するため、中小企業・小規模事業者等が取り組む革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援するものです。また、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、社会経済の変化に対応したビジネスモデルへの転換に向けた新型コロナウイルスの影響を乗り越えるための前向きな投資を行う事業者に対して、通常枠とは別に、補助率を引き上げ、営業経費を補助対象とした低感染リスク型ビジネス枠を設け、優先的に支援します。

補助上限 【一般型】 1,000万円 【グローバル展開型】 3,000万円

補助率 【通常枠】 中小企業 1/2、小規模企業者・小規模事業者 2/3
【低感染リスク型ビジネス枠】 2/3

補助要件 以下を満たす3～5年の事業計画の策定及び実行

- ・付加価値額+3%以上/年 ・給与支給総額+1.5%以上/年 ・事業場内最低賃金≥地域別最低賃金+30円
- ※新型コロナウイルスの感染拡大が継続している状況を鑑み、補助事業実施年度の付加価値額及び賃金の引き上げを求めず、目標値の達成年限の1年猶予を可能とします。

【一般型】 補助金額：100万円～1,000万円

中小企業者等が行う「革新的な製品・サービス開発」又は「生産プロセス・サービス提供方法の改善」に必要な設備・システムの投資等を支援

【グローバル展開型】 補助金額：1,000万円～3,000万円

中小企業者等が海外事業の拡大・強化等を目的とした「革新的な製品・サービス開発」又は「生産プロセス・サービス提供方法の改善」に必要な設備・システム投資等を支援（①海外直接投資、②海外市場開拓、③インバウンド市場開拓、④海外事業者との共同事業のいずれかに合致するもの）

【公募期間】

公募開始：令和3年11月11日（木）17時～

申請受付：令和3年12月1日（水）17時～

応募締切：令和4年2月8日（火）17時迄（9次締切）

○各締切において不採択だった方は、9次締切に再度ご応募いただくことが可能です。9次締切分の採択発表は、令和4年3月下旬を予定しています。一般型とグローバル展開型は同じスケジュールで、9次締切後も申請受付を継続し令和4年度内に複数回の締切を設け、それまでに申請のあった分を審査し、随時、採択発表を行います。（予定は変更する場合があります。）

【お問合せ先】

○応募に関する不明点は、ものづくり補助金事務局サポートセンターまでお問い合わせください。問い合わせが集中した場合、回答に時間を要する可能性がございますので、ご了承ください。

<ものづくり補助金事務局サポートセンター>

受付時間：10:00～17:00（土日祝日を除く）

電話番号：050-8880-4053

ものづくり補助金総合サイト：<https://portal.monodukuri-hojo.jp/index.html>

メールアドレス：公募要領に関するお問い合わせ：monohojo@psona.co.jp

電子申請システムの操作に関するお問い合わせ：monodukuri-r1-denshi@gw.nsw.co.jp





中小企業・小規模事業者向けの生産性向上 「ここからアプリ」を利用してみよう ～IT 導入事例紹介～

「ここからアプリ」は、中小企業基盤整備機構が運営する Web サイトです。生産性向上でお困りの中小企業・小規模事業者のために、使いやすい・導入しやすいと思われる業務用アプリを随時募集し、審査の上で掲載・紹介するほか、IT 導入事例や IT 導入に役立つ施策情報等を発信しています。詳細は下記サイトをご覧ください。

ここからアプリ : <https://ittools.smrj.go.jp/>

公式サイトはこちらから



ここからアプリの使い方



- ① ここからアプリのトップページ上の「アプリ検索」をクリック。
- ② 業種別や目的別に条件検索を行うか、導入を検討するアプリなどをワード検索できます。
- ③ 検索をすると、本サイトに登録されている最適なアプリが表示されます。



【事例紹介】

Web 知識ゼロからホームページを作成し、通信販売で利益を拡大 (EC サイト作成アプリの活用)
事業者：厚岸水産株式会社 事業内容：飲食店の運営

○課題

同社では、これまでアナログな手段に頼った店舗経営を行っていた。フロアスタッフが手書きで直接お客様のご注文を取る場合、厨房とフロアの様子が多くなり、必然的にスタッフ 1 人ひとりの仕事量が多くなり、お客様のご注文を聞き逃すことや、そもそもオーダーに気づくことができないというケースもあった。更に、日ごとの売上やご来店組数、客数、客単価、売上などの集計作業も電卓や手作業で行っており、こうした点も非効率に感じました。

○導入

業務効率化をどのように図っていくか悩んでいたときに、IT の導入ということが頭をよぎりました。これまでも漠然と便利そうだと感じたアプリや IT ツールを複数使っていましたが、それぞれが連携していなかったため、IT ツールを吟味し、弊社の実情に合ったアプリ「でん票くん」に集約しました。「でん票くん」はスマートフォンを扱うように操作しやすく、スタッフたちは短時間の説明で当日のうちに使えるようになりました。

○効果

これまで導入してきた様々なツールを「でん票くん」に集約したことで、課題となっていた人件費の削減に加え、店舗の管理業務の効率化を実現することができました。現在では、直営・フランチャイズともに統一して、「でん票くん」に追加された機能「ゲツ注」を利用しており、受けた注文を厨房近くに置いたタブレットで管理しています。また、データ集計により今後の経営課題や各店舗の問題も「見える化」されるようになりました。



官公需発注には「官公需適格組合」の積極的活用を！

9月24日、「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」に基づき、官公需における中小企業・小規模事業者向けの契約比率や、新規中小企業者を含めた中小企業・小規模事業者の受注機会の増大のための措置事項を定める「令和3年度中小企業者に関する国等の契約の方針（以下「基本方針」という。）」が閣議決定されました。

基本方針には、組合の活用に関する基本的な事項として、事業協同組合等、官公需適格組合の受注機会の増大について、「国等は、中小企業協同組合法に基づいて設立された事業協同組合等、及び同事業協同組合等の中から共同受注体制が整っていること等の要件を満たす組合で中小企業庁が証明した官公需適格組合の受注機会の増大に努めるものとする。」と明記されています。

「官公需適格組合」とは、「官公需」を受注するのに、国が策定した「適格組合証明基準」を満たし、受注体制が「適格」に整備されていると中小企業庁が認めた「組合」です。即ち、「官公需適格組合」＝受注した契約内容を確実に履行できる経営基盤と発注機関の信頼に応えるだけの責任・受注体制が確立している組合と言えます。本県には以下の名簿の通り、19の官公需適格組合が県内各地で官公需等の受注活動を展開しております。

つきましては、国の関係機関及び地方公共団体の物品・役務等官公需発注について、官公需適格組合制度への更なるご理解と本県の官公需適格組合のご活用に特段のご配慮を賜りますようお願い致します。

(令和3年11月1日現在)

岩手県官公需適格組合名簿

区分	組合名	所在地	電話	組合員数	主な受注品目
物 品	岩手県石油商業(協)	盛岡市	019-622-9528	335	ガソリン・軽油・灯油・A重油・潤滑油
	岩手県生コンクリート(協)	盛岡市	019-652-1166	12	生コンクリート
	岩手県南生コン業(協)	奥州市	0197-23-5164	11	生コンクリート
	岩手県沿岸生コンクリート(協)	釜石市	0193-23-5640	9	生コンクリート
	岩手県北生コンクリート(協)	二戸市	0195-23-6131	3	生コンクリート
	岩手県久慈地区生コンクリート(協)	久慈市	0194-52-2480	4	生コンクリート
	岩手県気仙生コンクリート(協)	大船渡市	0192-27-1131	4	生コンクリート
	岩手県液化ガス事業(協)	盛岡市	019-606-3200	84	液化石油ガス、ガス器具
役 務	岩手県ビル管理事業(協)	盛岡市	019-621-5155	26	建物清掃、貯水槽清掃、警備、設備運転管理
	久慈自動車整備(協業)	久慈市	0194-55-2131	6	車検、定期点検整備、钣金塗装
	花巻自動車整備(協業)	花巻市	0198-24-4200	4	自動車車検整備、定期点検、使用済自動車の引取、一般整備
	東磐井中央自動車(協業)	一関市	0191-52-3460	5	道路運送車両法に基づく車検整備
	盛岡市上下水道工事業(協)	盛岡市	019-651-2755	44	水道及び下水道の維持管理業務、水道工事及び下水道工事の申請に関する業務、水道メーター検定満期交換業務、給水管修繕業務
	江刺上下水道工事業(協)	奥州市	0197-35-6110	13	上下水道の施設維持管理、機械設備保守点検
	一関市水道工事業(協)	一関市	0191-21-0739	20	メーター交換業務、夜間・休日の応急対応業務、水道料金徴収等、排水設備工事確認等
	北上市水道工事業(協)	北上市	0197-77-4922	23	水道施設維持管理業務、水道メーター検定満期交換業務
	二戸広域上下水道工事業(協)	二戸市	0195-23-4155	9	給水設備及び下水道排水設備の維持管理委託業務
久慈市上下水道工事業(協)	久慈市	0194-55-2267	33	水道の維持管理委託業務	
工事	岩手県総合建設業(協)	盛岡市	019-648-1911	23	新築・外壁改修・リフォーム工事及び土木工事等の建設工事全般



岩手県 ILC 推進協議会 【ILC Current Topics】 (第4号)

「グリーン I L C について」

グリーン I L C とは、I L C のエネルギー消費を抑えながら、施設から生じる排熱の有効利用や施設の木造化などを進める持続可能なエネルギー供給と地域資源を活用したエコ社会の実現を目指す考え方です。

I L C 施設は実験装置の稼働により、多くの電力を使用するので、施設の省エネルギー化・高効率化の検討が行われています。また、施設から生じる熱を単に放出するのではなく、熱回収して地域で活用することも検討されています。

岩手県では、産学官が連携して様々な研究に取り組んでおり、各分野で活躍されている方々の講演を通じ、グリーン I L C の理念や取組について広く理解を深めてもらうためのセミナーも開催しています。10月15日～29日まで WEB 配信された第8回グリーン I L C セミナーでは、地域のバイオマス利用や伐採から造林までの一貫した生産システム等、地域企業の取組などを紹介しました。今後もこうしたセミナーを予定していますので、関心のある方は岩手県までお問い合わせ下さい。

【研究の例】

① I L C 稼働による排熱の有効利用

「吸着材蓄熱システム ハスクレイ」を用いた排熱の有効利用について研究。水⇄水蒸気のエネルギー移動を利用するもので、蓄熱、発熱に優れ、車両等を利用したオフライン輸送が可能。農業用ハウスへの活用等を検討。

https://www.pasj.jp/web_publish/pasj2020/proceedings/PDF/THOT/THOT01.pdf



② I L C 関連施設の木造化に係る検討

I L C キャンパスに建設される実験準備棟について、県産木材を利用した木造・RCハイブリット構造建築とした場合の木材利用量、県内経済への波及効果等を検討。県内の雇用創出にも効果。

https://www.pasj.jp/web_publish/pasj2018/proceedings/PDF/THP1/THP134.pdf



③ I L C 候補地の地域資源活用に向けた研究

I L C 建設候補地の森林等の地域資源を活用することを目的に、航空レーザー測量による地形・森林解析等を実施。I L C の地上関連施設の整備を想定し、森林資源の利活用について検討。

https://www.pasj.jp/web_publish/pasj2020/proceedings/PDF/WEPP/WEPP56.pdf



(お問い合わせ先)

岩手県 I L C 推進局事業推進課 AB0009@pref.iwate.jp





いわてキラリ企業・採用広報戦略研究会 開催 社内教育動画 活用検討セミナー 開催

いわてキラリ企業・採用広報戦略研究会

「いわてキラリ企業・採用広報戦略研究会 実践編」の第1回を10月6日(水)、第2回を13日(水)にオンラインにて開催した。実践編となる本研究会は、パブリシティ活用の戦略立案から実践までを行うワークショップ形式による全3回構成で行われ、有限会社KSI 代表取締役 鈴木 忠宏氏が講師を務める。

第1回は『企業ブランディングと広報戦略の基本～「パブリシティ」を意図的に獲得する戦略立案について～』をテーマに、高度なパブリシティ戦略のための情報発信体制や、パブリシティ獲得の様々な切り口・アプローチ方法と具体例について説明がなされた。

続く第2回では『企業ブランディングと広報戦略の基本 地方循環経済の変容を理解し情報戦略を考える ～11月中に実践できる最小目標の「パブリシティ」計画の策定～』をテーマに、自社の状況分析とパブリシティ獲得計画の策定を行うとともに、進行表の作成や予測される成果に基づくセカンド戦略策定など、より踏み込んだワークショップを実施した。

最終回となる第3回は12月8日(水)に開催し、パブリシティ活用実践の成果分析と継続的なパブリシティ獲得に向けた改善を行う予定である。

一にリスト、経営基盤における財産⇒「知的財産」と「人的財産」 ワークシート

広報パワーの基盤「人的財産」⇒リストの整理

A すでに手元にあるリスト (過去の名刺交換の整理⇒メディア)

B 比較的容易に収集可能なリスト (地元メディア、代理店、制作会社、クリエイター)
※地元岩手⇒北東北⇒仙台⇒東北全域⇒首都圏⇒関西と順に幅を広げる

C 戦略実施に必要であると思われるリスト⇒書店で戦略ターゲットの母集団を調査
※首都圏のプレス発表においてコアなターゲット母集団を探すには雑誌調査が一番

© 2021 Tadahiro Suzuki. All rights reserved. 10

○ワークシートを利用して自社を分析

前回セミナー紹介戦略例！古典的なメディア情報発信手法⇒初心者でも実施可能！

オンジョブでトライできる簡単な戦略！

A メディア訪問

B 記者クラブにポスティング

C ニュースリリースの発行

D プレス発表 実務発表のみ

E プレス発表 試食等体験有

F メディア現地 招待会

使い古された経営学の「AIDMAの法則」はここでも生きる！
いかにアテンションさせインタレストさせるかの工夫！デザイナーのキッカケ作りが大切！コソは相手の立場に立ったささやかな「魚心&水心」の撒き餌！

© 2021 Tadahiro Suzuki. All rights reserved.

○様々な情報発信事例について学ぶ

第2回 社内教育動画 活用検討セミナー

県内中小企業の人材育成・定着の推進に向けた取り組みとして、「第2回 社内教育動画 活用検討セミナー」を10月20日(水)にオンラインにて開催し、21社29名にご参加頂いた。

「動画を活用した社内教育」は、近年多様化している社内教育形態の中でも、人手不足の中でも活用でき、かつ技能継承や自己研鑽の促進にも繋がると注目されている。このセミナーは、動画による社内教育の有用性や自社内での動画制作について学び、今後の社内教育プログラムにおける導入の可能性を検討することを目的としており、全3回構成で実施している。

第2回となる今回は、動画作成のハウツー本「仕事に使える動画術 成功例に学ぶYouTube活用とオリジナル動画作成法」の著者である株式会社ハウスチャイルド 代表取締役 家子 史穂氏をお招きし、「スマホでできる！社内教育向け動画制作実践講座」をテーマに、動画作成ノウハウの無い初心者でもできる動画の撮影・編集の体験講座を実施した。これまでは撮影・編集・公開まで様々な機材を使用しなければできなかった動画制作が、現在ではスマートフォン1つで行うことが可能になっており、本セミナー内でも、各参加者が自身の持ち物を紹介する動画の撮影・編集を行った。初めて動画撮影をした参加者も、わずか数十分で簡単に完成させ、今後の採用・定着のほか様々な面で活かしていきたいという声を頂いた。



○講師を務めた家子氏

動画撮影機材の選び方

おすすめの撮影機材【カメラ】

動画を撮影する機材の比較

	スマートフォン	デジタルカメラ (+ PC)	ビデオカメラ (+ PC)
Good	手軽に撮影できる 撮影した動画をスマートフォン のアプリで閲覧できる	価格のある動画を撮影できる SNSに投稿できる 4K/60fpsでの撮影は可能	動画専用機のため、様々な機能が 付随している マイクが優秀 レンズが交換可能
Bad	撮影に制限がある 撮影に制限がある 撮影が中心に集約している	高価なカメラは持ち運びが不便 マイクが優秀な機種は少ない SNSに投稿する必要がある 編集はPCで行わなければならない	高価なカメラは持ち運びが不便 マイクが優秀な機種は少ない 編集はPCで行わなければならない

©ハウスチャイルド

○機材の特徴から丁寧に説明

完成見本動画をみてください

「My名刺入れの説明動画」

©ハウスチャイルド

○自身の持ち物で撮影・編集体験



令和3年秋の叙勲、組合関係受賞者のご紹介

令和3年秋の叙勲に会員組合代表者の皆様が受賞されました。
受賞された皆様におかれましては、栄えあるご受賞、誠にありがとうございます。
受賞者様をご紹介します。

旭日中綬章

齊藤 俊明 氏

全国菓子工業組合連合会
理事長
岩手県菓子工業組合
理事長
さいとう製菓株式会社
取締役会長
岩手県中小企業団体中央会
副会長



旭日小綬章

八木橋 伸之 氏

岩手弁護士協同組合 理事長
元日本弁護士会連合会 理事
岩手総合法律事務所
所長・弁護士



旭日双光章

平野 喜嗣 氏

岩手県電気工事業工業組合
理事長
岩館電気株式会社
代表取締役会長
岩手県中小企業団体中央会
副会長



旭日双光章

清水 恭一 氏

協同組合ガタゴン 理事長
元岩手県議会議員



インボイス制度導入セミナー開催

本会では、10月25日(月)、アートホテル盛岡にて「インボイス制度導入セミナー」を開催した。本セミナーは、消費税の複数税率への対応として令和5年10月1日から開始が予定される「適格請求書等保存方式(インボイス制度)」の円滑な導入や知識の普及を目的に実施したもの。

講師に税理士の八木橋美紀先生を迎えた本セミナーには、会員組合の役職員など約40名が参加。同制度に対する関心の高さがうかがえた。

インボイス制度の開始に伴い、免税事業者などの適格請求書発行事業者以外の者から行った課税仕入れは、原則として仕入税額控除が受けられなくなることなどが解説され、インボイスの発行に必要な登録申請や税額計算の方法など実務的な手続きについてレクチャーを受けた。

なお、課税事業者が令和5年10月1日の制度開始時点から適格請求書発行事業者となるためには、令和5年3月31日までに登録申請手続きを行うことが必要とされている。





1. 全国の景況

(全国中小企業団体中央会令和3年10月25日発表)

9月のDIは、足踏み続く。導体・電子部品、自動車関連等の製造業は、一部で持ち直しの動きはあるものの、部品不足や原材料の高騰により景況感は足踏み続く。一方で、原材料価格高騰の影響を受ける業種や、小売業、サービス業等の非製造業も、感染拡大や気候変動の影響もあり、引き続き景況感は低迷している。ワクチン接種率の進展に伴い罹患者数が低下する等の明るい材料はあるものの、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は長期化の様相が続いており、非製造業を主体に資金繰りや雇用の面で悪影響が生じている。先行きを不安視する声が続く中、10月からの緊急事態宣言、まん延防止重点措置の解除に期待を寄せる声も寄せられている。

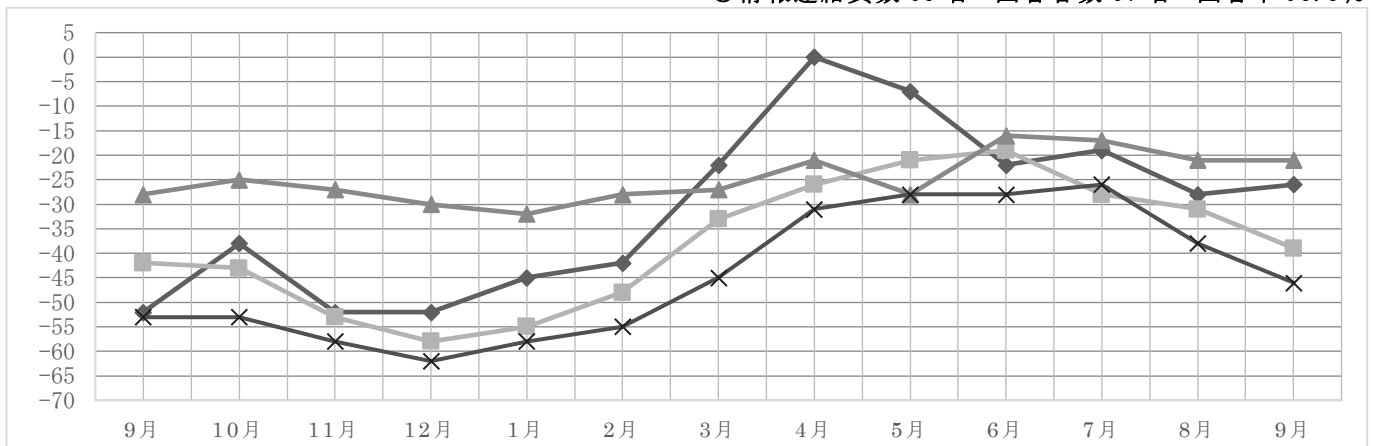
2. 景況天気図（県内）…令和3年8月と令和3年9月のDI比較

令和3年 9月分	全産業			製造業			非製造業			30以上
	8月	9月	前月比	8月	9月	前月比	8月	9月	前月比	
売上高	 △ 28	 △ 26	2P ↗	 10	 △ 11	21P ↘	 △ 47	 △ 34	13P ↗	
在庫数量	 0	 △ 10	10P ↗	 5	 0	5P ↗	 △ 5	 △ 20	15P ↗	△ 9~9
販売価格	 △ 2	 0	2P ↗	 0	 0	0P →	 △ 3	 0	3P ↗	
取引条件	 △ 10	 △ 14	4P ↘	 △ 5	 △ 5	0P →	 △ 13	 △ 18	5P ↘	△ 10~△ 29
収益状況	 △ 31	 △ 39	8P ↘	 △ 15	 △ 32	17P ↘	 △ 39	 △ 42	3P ↘	
資金繰り	 △ 21	 △ 21	0P →	 △ 20	 △ 11	9P ↗	 △ 21	 △ 26	5P ↘	△ 30~△ 49
設備操業度	 0	 △ 16	16P ↘	 0	 △ 16	16P ↘	—	—	—	
雇用人員	 △ 12	 △ 12	0P →	 0	 0	0P →	 △ 18	 △ 18	0P →	△ 50以下
業界の景況	 △ 38	 △ 46	8P ↘	 △ 25	 △ 47	22P ↘	 △ 45	 △ 45	0P →	

DI (Diffusion Index) とは、景気動向指数や景気判断指数と呼ばれており、景気動向を早期に把握するために使われる指標である。「増加・上昇・好転」といったプラス回答の比率から「減少・低下・悪化」というマイナス回答の比率を差し引いた指数のこと。

3. 全産業（県内）…令和2年9月～令和3年9月 DI 推移（売上高・収益・資金繰り・景況）

○情報連絡員数 58名・回答者数 57名・回答率 98.3%



令和3年9月DI 《 ◆…売上 -26 ■…収益 -39 ▲…資金繰り -21 ×…景況 -46 》

Ⅲ. 各業種の概況（県内）…令和3年9月分

◇パン製造業

消費低迷が続いており、今後予想される油脂類をはじめとする原材料の値上げ分を価格転嫁できそうにもなく、見通しは暗い。

◇酒類製造業

一斉に酒造りを始めた。今年の原料米は天候にも恵まれ概ね良い作柄となり、早くも新米が入庫となっており仕込みが開始となる。

◇めん類製造業

コロナの影響が引き続きあり、当面は厳しい経営環境になると思われる。

◇一般製材業

ウッドショックの影響で外材の代替需要が発生し、県内の製材所ではフル稼働の状況が続いているが、木材加工施設の規模や老朽化、労働力不足等により、新たに発生した木材需要に十分に对应できない状況にある。

◇生コンクリート製造業

官需は減少地域が多く、全体として前年の水準に達していない状況である。

◇金属製品製造業①

自動車関連に大幅な落ち込みが予想されその影響が出始めている、一方半導体関連は相変わらず活況である。

◇金属製品製造業②

多くの鋼材・資材（特に高力ボルト）の入手難が続いている。

◇一般機械器具製造業

一部仕入れ材の手配困難（納期不順）及び仕入れ価格上昇（価格転嫁厳しい）により収益が圧迫されてきている。

◇野菜果実卸売業

市場を経由した流通量が減少している。金額的には単価高のため前年並みの金額となった。

◇各種商品卸売業

東南アジア等で製造されている商品が全く入ってこないため、小売店への納品ができない状況。

◇水産物卸売業

温暖化により入荷量の減少は続くと思われる。

◇酒・調味料小売業

家飲みでは、糖質ゼロビールやプリン体、人工甘味料ゼロの発泡酒など、健康を意識したアイテムの需要が増えている。

◇野菜・果実小売業

台風等の影響があり、高値傾向で推移した。

◇燃料小売業

原油市況の急騰に引きずられる形でLPガス船荷渡価格は上昇が続いている。

◇食肉小売業

豚肉消費の多い岩手県の食肉店は、これ以上の消費減少を恐れ値上げできずにいる。

◇各種商品小売業①

行楽・旅行・外出の自粛傾向は続き、大きな集客イベントを再開するタイミングを計りかねている。

◇各種商品小売業②

高齢者や小さなお子様連れの家族、若年グループの来店増により、自粛はやや和らいだ感がある。

◇商店街（盛岡市）

飲食街は時短営業一時休業で閑散としている。

◇商店街（一関市）

コロナの状況が影響し売り上げ減少が著しい。

◇旅館業

県独自の緊急事態宣言に併せ人流はほぼ停止状態となり、景況は急激に悪化。

◇旅行業

「いわて旅応援プロジェクト」（第2弾）等の事業を有効的に利用して積極的に販売活動を行える環境には至っていないのが残念である。

◇自動車整備業

自動車販売業は、半導体不足の影響で新車販売台数は対前年比マイナスであった。

◇建物サービス業

岩手緊急事態宣言により、受注施設が閉鎖になり、受注金額の変更を余儀なくされた。

◇土木工事業①

車及びドライバー不足が長年の大きな問題。

◇土木工事業②

震災特需の終了と公共工事の新規発注が少ないことにより組合員工場の出荷量が大幅に減少している状況にある。

◇塗装工事業

コロナ禍と震災復興事業の大幅縮小に加え、民需の減少、資材の大幅高騰、業界は苦しい状況。

◇管工事業

輸入価格の値上（特に銅価格）に伴う高騰を事由にして資材メーカーより値上要請が頻発している。

◇一般乗用旅客自動車運送業

ワクチン接種の加速と緊急事態宣言解除により、急下降し落ち着きを取り戻しており、業界としても早期のタクシー利用回復が待たれる。

新春中央会組合トップセミナーのご案内

下記日程にて、新春恒例となっております新春中央会組合トップセミナーを開催致します。

- 開催日時 令和4年1月13日(木) 14:30～
(会場受付:14:00～、オンライン入場14:20～)
- 14:35～ (仮)「令和4年度県政情報」
講師:岩手県商工労働観光部商工企画室 企画課長 伊五澤 敬 氏
- 記念講演 講師:桜井 博志(さくらい ひろし)氏
旭酒造株式会社 会長
旭酒造ホールディングス株式会社 社長
- 15:15～ テーマ:「ピンチをチャンスに変える逆転発想経営
～ウィズ・アフターコロナ時代を生き抜くために～」



<講師プロフィール>

1950年生まれ、山口県周東町(現・岩国市)出身。
松山商科大学(現・松山大学)卒業後、西宮酒造(現・日本盛)での修業を経て、家業である旭酒造に入社するも、酒造りの方向性や経営をめぐる父と対立して退社。石材卸業会社を設立し年商2億円まで成長させたが、父の急逝を受けて84年に家業に戻る。純米大吟醸「獺祭」を開発し世界ブランドへ育て上げたほか、業界でも珍しい四季醸造や杜氏制度廃止、12階建ての本蔵ビル建設など常識にとらわれない発想で経営手腕を発揮している。

- 17:00～ 新年交賀会
- 開催場所 ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイング
(〒020-0033 盛岡駅前北通2-27 TEL:019-625-1211)
オンラインウェブ会議ツール「Zoom meeting」

新型コロナウイルス感染症の拡大の状況により、内容を変更する場合がございます。
ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

○担当:企画振興部 TEL:019-624-1363

令和3年度いわて年末年始無災害運動のお知らせ

岩手労働局、岩手労働災害防止団体連絡協議会は「あなたの安全家族の願い 年末年始も無災害」をスローガンに本年12月1日から令和4年1月31日までを実施期間として「いわて年末年始無災害運動」を展開しています。

これから迎える年末年始は、慌ただしさに加え、凍結、積雪等の自然要因も加わり、労働災害のリスクが高まる時期となります。凍結、積雪等の自然要因も加わり、労働災害のリスクが高まる時季となります。凍結路面での転倒、車両のスリップ事故など冬特有の労働災害の防止に努めましょう。

詳細は下記URLからご覧いただけます。

https://jsite.mhlw.go.jp/iwate-roudoukyoku/roudoukyoku/gyoumu_naiyou/ki_junbu/eisei.html

○お問い合わせ先:岩手労働局健康安全課 電話019-604-3007



岩手県中小企業団体中央会 主要日誌 令和3年10月分

関係機関・団体主催行事への出席等	10月25日	いわて観光キャンペーン推進協議会総会
10月6日 岩手地方最低賃金審議会電気等専門部会		いわて秋冬キャンペーンキックオフセレモニー
10月11日 福島県沖地震グループ補助金審査会	10月28日	岩手地方最低賃金審議会
10月22日 岩手地方最低賃金審議会電気等専門部会	10月29日	ふるさといわて定住財団理事会
10月25日 いわて観光キャンペーン推進協議会理事会		